

紛争の知覚プロセスからみる尖閣／釣魚諸島問題
—1972年から2012年の朝日新聞と読売新聞の関連記事を例に—
(2016)

Perception Processes of Internatinal Conflicts and the
Senkaku/Diaoyu Islands Dispute
-Analyzing Newspaper Articles of the Asahi Shimbun and Yomiuri
Shimbun from 1972 to 2012- (2016)

◎丁 偉偉
Weiwei DING

同志社大学社会学研究科メディア学専攻 Doshisha University, Graduate School of Social Studies

要旨・・・本研究は1972年から2012年までの尖閣諸島問題に関する新聞記事（朝日と読売）を対象とし、内容分析と併せて計量テキスト分析で検討したものである。その結果、紛争研究でよく知られる紛争の知覚プロセスを当問題の深刻化と関連づけ、尖閣諸島問題に関する報道の構造問題の再検討を試みた。

キーワード 紛争の知覚プロセス、尖閣／釣魚諸島問題、記事分析

1. はじめに

1972年に日中関係が正常化して以来、日中関係は時代とともに変化しつつある。90年代に入ると、冷戦の終結に伴い、国際情勢が一変した結果、日中関係に影響する要因はより多様かつ複雑になった。協力関係を重視する日中関係が順調な時期と異なり、2000年以降の日中両国間には競争意識や多様なレベルにおける相互不信が広がり、歴史問題が絡んだ対立・誤解を煽る争点が鮮明に浮かび上がってきた。その中でも尖閣（釣魚）諸島領有権をめぐる問題はその代表例だといえよう。

1972年の日中国交正常化を最優先させた日中両政府は、尖閣諸島問題に関してできる限り触れない、いわゆる「棚上げ状態」によって問題の鎮静化を図った。しかし、日中関係の大きな障害になっていなかった尖閣諸島問題は、2010年の尖閣諸島衝突事件と2012年の尖閣諸島国有化問題をきっかけに、日中関係に深刻なダメージを与える問題となった。以上の二つの事件による尖閣諸島問題、および日中関係への悪影響は自明であるが、筆者自身の研究が進むと、尖閣諸島問題および日中関係の悪化は単なる突発的な出来事によるものではなく、長い年月で積み重なった対立の結果であるという認識を得た。そして尖閣諸島問題に関する新聞記事を時系列に分析した結果、紛争研究でよく知られた紛争の知覚プロセスを同問題の深刻化と関連づけることが可能であると考えた。

ここで取り上げる紛争の知覚プロセスという概念は社会心理学においては重要であるが、メディア研究では注目されていないようである。しかし、マスメディア報道のアジェンダ設定をはじめとする諸機能をテーマにする数多くの研究では、争点に関する報道の仕方と受け手の問題への認識形成との相互関係が証明できた。これらの概念は、紛争の知覚プロセスと類似していると考えられる。以上から、本研究は紛争の知覚プロセスの視点から尖閣諸島問題に関する報道の構造問題の再検討を試みる。

2. 研究の目的

社会心理学における紛争と知覚プロセスの研究では、破壊的な集団間の紛争と国際紛争の原因において、知覚プロセスが中心的役割を果たしたと指摘された。つまり、「紛争当事者は紛争に関する自分たちの信念が客観的現実に基づいていると主張するが、実際には彼らが得ている情報は、既存の知識に影響を受けた知覚プロセスを通じて伝えられたものである」（Bal-Tal & Geva 1986:2012）。紛争研究において知覚プロセスが重要視される理由は、紛争の定義から考えることができる。

紛争 (conflict) は、二者以上が目標や関心について互いに正反対であると知覚し、その知覚に基づいて行動を決定している状況と定義される。この定義は紛争が発生するために必要な2つの条件を示唆している。それは、①対立認識と、②それに基づく行動決定である (Daniel Bar-Tal 2012: 1)。

以上のように、紛争を引き起こす行動決定には対立認識が前提条件として存在すると言える。本研究では、これらの2つ条件を紛争発生 の 2 段階とし、紛争発生 の行動決定よりも対立認識のほうに焦点を当てる。要するに、紛争回避の視点から考えると、紛争発生 の第 1 条件 (第 1 段階) としての対立認識、それを形成する知覚プロセスから対立の解決策を探ることが極めて重要であることが理解できよう。以上の指摘を踏まえたうえで、尖閣諸島問題の関連報道がいかに人々の尖閣諸島に対する認知を形成しているのか、知覚プロセスの視点を用いて検討する。さらに、尖閣問題の関連報道と同問題の深刻化の関連を実証的に検証することも可能である。

本研究の目的は、①1972年～2012年までの朝日新聞と読売新聞の尖閣問題に関する記事を取り上げ分析することで、報道の時期区分を行うとともに、関連報道の全体像を明らかにすることである。そして、②記事の内容分析を通じて、尖閣諸島問題における報道の時代的な特徴と変遷を検討する。③それらの分析をベースにし、尖閣諸島問題の関連報道における紛争の知覚プロセスを検証したうえで、知覚プロセスの離脱と逆転という視点から尖閣諸島問題の解決方法を検討する。

3. 研究対象と研究方法

本研究では、朝日と読売の記事を分析対象とし、1972年1月1日から2012年12月31日までの41年間を分析期間に設定した。これらのデータは両新聞のオンラインデータベースを利用したうえで、「尖閣諸島」をキーワードとして検索し、東京本社版、さらには朝刊に限定し、社説を除いた記事を収集した。

分析対象とした朝日と読売の関連記事を伝統的な内容分析 (content analysis) と併せ、近年注目されつつある計量テキスト分析の手法で分析を行った。計量テキスト分析は、テキストマイニングを行う数多くの分析ツールの中から、研究者の樋口耕一氏による開発・公開したフリー・ソフトウェア KHCoder を選択した。

具体的な分析の方法は、①尖閣諸島問題の関連記事の全体像を把握したうえで、記事の中で尖閣諸島問題を中心テーマとするメイン記事と、尖閣諸島問題を主題とした記事ではないが、文脈で触れられている非メイン記事に分類し、時系列によるそれぞれの記事が掲載された特徴を明らかにする。そして、②分類したメイン記事は、主に計量テキスト分析を用いることによって、尖閣諸島問題の関連報道の構造を検討する。さらに、③分類した非メイン記事は、主に質的分析を用いて、記事の分類を行ったうえで、言及される関連テーマの特徴や、時系列による変化を検討する。最後に、④以上の分析結果を踏まえたうえで、関連報道における紛争の知覚プロセスとの関連性を内容分析を用いてマッチングする。

4. 分析の結果

分析結果としては、まず、1972年から2012年までの尖閣諸島に関する朝日新聞と読売新聞の記事件数(社説を除く)を把握したところ、両新聞ともに2010年から2012年までの3年間の記事件数はその以前の38年間(1972年から2009年まで)の2倍に達し、2010年の尖閣諸島衝突事件および2012年の尖閣国有化問題による関連報道の激増が指摘できる。つまり、2010年の尖閣諸島衝突事件を尖閣諸島問題および日中関係の転換点と位置付けることができる。しかし、転換点といっても、2010年以降の関連記事は1972年からの関連報道の一環に過ぎず、他の時期の関連報道との相互作用によって、人々の尖閣諸島問題に対する認知を形成することが可能になった。

次いで、全体の記事を量的分析で把握したうえで、メイン記事と非メイン記事の分類を行った結果、記事件数にみられる3つの報道ブーム——1978年～1979年の第一次報道ブーム、1996年～1997年の第二次報道ブーム、2010年からの第三次報道ブームにおいて、それぞれの特徴が読み取れる。具体的にみると、第一次報道ブームにおいては、非メイン記事よりメイン記事の割合が圧倒的に多く、非メイン記事の割合は三つの報道ブームの中で最も少ない。尖閣諸島問題を領土問題や、漁業問題として報道されることがこの時期の特徴である。それに対して、第二次報道ブームの時期では、第一次報道ブームより非メイン記事の割合が増加しており、尖閣諸島問題に関わる国内政治や政治家の関連報道が大半を占めていた。尖閣諸島領有権を主張するための自国領土として定着させようとする動きが活発化し始めたことがこの時期の特徴である。さらに、第三次報道ブームにおいては、メイン記事とともに非メイン記事の激増が目立つようになった。しかも、この時期の非メイン記事は第一次と第二次の報道ブームよりも、非メイン記事が出現する割合が高くなったことがその特徴であり、尖閣諸島問題が国内政治運営

にもたらす影響の増大を指摘できる。その代表例としては、国会討論における尖閣諸島問題に関する一言程度の言及である。

そして、メイン記事の計量テキスト分析の結果では、尖閣諸島問題に言及する中心テーマの時代的な変遷がみられる。70年代と80年代においては、尖閣諸島問題を領土問題として言及する一方、漁業や石油をはじめとする資源問題を解決する共同開発という構想に関する言及が特徴的である。それに対して、90年代後半から、資源の共同開発よりも尖閣諸島の領有権をめぐる両国の対立が大半の紙面を占めるようになった。このような尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする動きは2010年まで続き、そして2010年の尖閣諸島衝突事件をきっかけに顕著化したことが指摘できる。

一方、日中関係の大枠に基づいて、尖閣諸島問題に関する報道量の推移から、1972年から1995年の第1時期、1996年から2009年の第2時期、そして2010年から2012年の第3時期に分けてそれぞれの報道特徴を検討した。第1時期には関連報道のない空白期が存在しており、尖閣問題は日中関係を最優先するという両国の共通認識のもとで、当問題の沈静化がみられる。第2時期には、第1時期と比べると関連記事が増加しており、関連報道のない空白期が存在していないことから、尖閣諸島問題の活発化がみられる。さらに、2010年の尖閣諸島衝突事件をきっかけに、第3時期の関連報道が急増しており、尖閣諸島問題の深刻化が記事の量的・質的分析から読み取れる。要するに、時期ごとに関連報道の推移から尖閣諸島問題の深刻化が進んでいるという問題が浮かび上がった。

さらに、以上の分析結果を紛争の知覚プロセスの視点から検討した結果、尖閣諸島問題をめぐる日中両国間の対立が3つの時期ごとに表れた。

①まず、第1時期においては、尖閣諸島の領有権を定着させようとする動きで示されたように、当問題をめぐって日中両国間の認識の対立がみられるが、それを解消しようとする日中政府間の意思疎通の努力によって行動の対立までに発展していなかった。つまり、紛争発生を引き起こす対立認識やそれに基づく行動決定がみられなかった。

②日中関係を最優先にする第1時期と比べると、第2時期においては、尖閣諸島領有権をめぐる争いが活発になり、当問題に関する認識の対立のみならず、尖閣諸島の領有権を定着させようとする動きが活発になってきた。日中関係に直接的な打撃を与える対立の行動が避けられたが、第1時期のような日中政府間の積極的な意思疎通の努力が足りないと言えよう。

③以上のように、何十年間の対立認識が積み重なった結果が、2010年の尖閣諸島衝突事件であるといえよう。それをきっかけに、第3時期の日中両国間での尖閣諸島問題に関する対立が認識のレベルにとどまらず、紛争を起こしかねない行動決定へと発展しようとする動きもみられるようになった。

要するに、尖閣諸島問題の深刻化を議論する際に、今日までの状況に至る対立認識の積み重ねには根本的な問題があると指摘できよう。この点は紛争研究の知覚プロセスと一致していることが自明であり、今後当問題の解決策の一つとしては、対立認識を解消できる知覚プロセスの逆転が必要であろう。ここでの知覚プロセスの逆転を可能にするのは、対立を解消しようとする政府間の意思疎通の努力、対立問題を報道するマスメディアのアジェンダ設定、および国民同士の対人コミュニケーションによる相互理解の三者三様の相互作用である。

5. おわりに

以上の分析から、尖閣諸島問題を日中関係の大枠で検討する必要性が自明であり、その中で2010年の尖閣諸島衝突事件の重要性が浮かび上がった。しかし、紛争の知覚プロセスの視点からみると、尖閣諸島問題に関する新聞記事を時系列に内容分析を行った結果、尖閣問題の深刻化を避けられない原因としては、当問題をめぐる日中両国間の対立認識の積み重ねによるものと指摘する。より重要なのは、紛争の知覚プロセスによる持続的な悪影響に注目することである。なぜなら、先述のとおり、紛争を発生させる行動決定は対立認識に基づくものであり、言い換えれば、紛争が発生するまでに2段階があるが、長い間に存在している対立認識の第1段階をきちんと対応しないまま、対立認識に基づく行動を決定する第2段階へと突入すると、紛争が避けられない。さらに、対立の行動決定と新たな対立認識との悪循環に陥ると、紛争の平和的な解決が困難になる。このために、紛争の前段階にある対立認識を解消すること、すなわち紛争の知覚プロセスの逆転を実現させることが尖閣諸島問題をはじめとする諸問題にとって、重要な課題である。

今後は以上の結果を踏まえ、分析対象を中国の新聞報道までに広げて分析を試みる。日中両国の新聞報道を比較分析の対象として検討することで、尖閣諸島における日中報道の相違と問題点を明らかにする。

参考文献

- 1) 馬場公彦 (2015) 「競争する日中関係：交錯するまなざし・試論：120年に渉る民間交流を通して見た相互認識の形成過程（交感するアジアと日本）」『アジア研究』別冊3号 pp. 345-365.
- 2) Daniel Bar-Tal (2011): *Intergroup Conflicts and Their Resolution*, Psychology Press (『紛争と平和構築の社会心理学—集団間の葛藤とその解決』, 熊谷智博, 大淵憲一監訳, 北大路書房, 2012.)
- 3) Daniel Bar-Tal & Geva, N. (1986): *A cognitive basis of international conflicts*, In S. Worcheh & W.G. Austin (Eds.), *Psychology of intergroup relations* (2nd ed., pp.118-133). Chicago: Nelson-Hall.
- 4) Graham Allison & Philip Zelikow (1999): *Essence of decision – Explaining the Cuban Missile Crisis, Second Edition*, Pearson Education (『決定の本質—キューバ・ミサイル危機の分析 第2版』, 漆嶋稔訳, 日経BP社, 2016.)
- 5) 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
- 6) 劉傑 (2012) 「構造変動を迎えた日中関係—対立を安定化への契機に」『現代思想』40号 (12月号特集) pp. 122-128.
- 7) 大淵憲一 (2015) 『紛争と葛藤の心理学—人はなぜ争い、どう和解するのか—』サイエンス社
- 8) Reinhard Drifte (2014): Moving Forward on the Senkaku/Diaoyu Islands Issue: Political Context and Policy Options, 『国際法外交雑誌』113巻第2号 pp. 49-68.
- 9) Ron E. Hassner (2007): *The Path to Intractability: Time and the Entrenchment of Territorial Disputes*, *International Security* 31, No.3 (Winter 2006-7) pp.107-138.
- 10) Thomas A. Hollihan (2014): *The dispute over The Diaoyu/Senkaku Islands: how media narratives shape public opinion and challenge the global order*, Palgrave Macmillan.